

スパークス・ジャパン・オープン

マンスリーレポート
基準日 2020年5月29日

【運用実績】

過去のパフォーマンス(%)	直近の分配実績(円)	
	ファンド	TOPIX配当込
過去1ヵ月間	7.40	6.82
過去3ヵ月間	6.74	4.78
過去6ヵ月間	-3.26	-6.66
過去1年間	9.84	6.15
過去3年間	14.87	7.03
設定来	154.05	92.19

※ファンド、TOPIX（配当込）の過去のパフォーマンスは月末値により算出。尚、決算期に収益分配があった場合のファンドのパフォーマンスは、分配金（税金控除前）を再投資することにより算出される収益率です。従って実際の投資家利回りとは異なります。

【資産別構成】

資産種類	比率(%)
株式	97.8
投資信託証券	0.0
その他株式関連証券	0.0
現金その他	2.2

※比率は対純資産総額

【株式市場別構成】

市場	比率(%)
東証1部	93.1
ジャスダック	3.1
その他市場	1.6
株式組入比率	97.8

※比率は対純資産総額

【株式業種別構成】

業種	比率(%)
電気機器	17.5
情報・通信業	9.3
化学	8.7
その他製品	8.3
サービス業	8.0
その他	46.0

※比率は対純資産総額

※上記記載のうち、【運用実績】、【基準価額・純資産総額の推移】以外は当ファンドが投資するマザーファンドに関する情報です。
※「比率(%)」は、当ファンドが投資するマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

【基準価額・純資産総額の推移】

基準価額	解約価額	純資産総額
22,106円	22,040円	18.64億円



※当ファンドはTOPIX配当込みをベンチマークとするものではありません。
※基準価額は、信託報酬等控除後です。
※分配金再投資基準価額は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。
※過去の実績は将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

【組入有価証券上位10銘柄】

	銘柄	比率(%)
1	ダイキン工業	4.7
2	大塚商会	4.5
3	信越化学工業	4.3
4	ソニー	4.1
5	ヤマハ	3.8
6	HOYA	3.4
7	東京エレクトロン	3.2
8	任天堂	3.2
9	KDDI	3.2
10	SGホールディングス	3.1

※比率は対純資産総額

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お問合せは販売会社まで。



スパークス・ジャパン・オープン

マンスリーレポート

基準日 2020年5月29日

◆株式市場の状況

2020年5月、日本株式市場の代表指数であるTOPIX（配当込み）は前月末比6.82%の上昇となりました。

当月の日本株式市場は、トランプ米大統領による中国への牽制発言などから下落で始まりまし。その後、米国での新型コロナウイルス感染症に対するワクチンの臨床試験結果が有望だったとの報道や、国内外の経済活動再開への期待から上昇に転じまし。

月末にかけては、米中対立が強まりながらも、日本国内の緊急事態宣言が全面解除され先進諸国を軸に政策期待もあり、上昇基調で終えまし。

◆ファンドの運用状況

当ファンドの基準価額にプラスに寄与した銘柄は、楽器・音響機器メーカーのヤマハ、空調機器メーカーのダイキン工業、外食店チェーンを運営するスシローグローバルホールディングスなどです。

ヤマハは、前月までの株価が軟調だった反動に加えて、新型コロナウイルス感染拡大による業績影響を同社が示したことで先行き不透明感が和らぎ、株価が上昇しまし。ダイキン工業は、経営陣の危機対応力が評価され中長期の業績見通しが高まったことから、株価が上昇したのと思われまし。スシローグローバルホールディングスは、前月までの株価が軟調だった反動に加えて、中長期の成長戦略が好感され、株価が上昇しまし。

基準価額へマイナスに影響した銘柄は、半導体製造装置メーカーの東京エレクトロン、ホームエンターテインメントを提供する任天堂、総合保険会社の東京海上ホールディングスなどです。

東京エレクトロン、任天堂は特に悪い材料は見られませんでした。前月までの株価が比較的堅調だった反動で株価が下落したのと思われまし。東京海上ホールディングスは、新型コロナウイルス感染拡大の影響で事業を中断した企業の損失を保険の補償対象にすべきという米国議会における議論を受けて、日本の損保各社の業績への悪影響が懸念され、株価が下落しているのと思われまし。

投資行動としては、引き続きボトムアップ・リサーチを通じて得られた確信度に基づいた投資行動を行いました。

当月は新規投資した銘柄はありませんでしたが、任天堂、ITサービス会社の富士通、パレットレンタル会社のユーピーアールなどのウエイトを引き上げまし。一方で、東日本旅客鉄道などのウエイトを引き下げまし。全売却した銘柄はありませんでした。

当ファンドではESG（Environment：環境、Social：社会、Governance：企業統治）の開示強化の一環としてESGリスクスコア（*1）と地球温暖化ガス排出量（*2）を自社で算出し開示しています。当ファンド組入銘柄のESGリスクスコアは21.9で、当ファンドの参考指数であるTOPIXの25.5と比較してESGリスクが相対的に低位となっています。地球温暖化ガスの排出量については、売上1米ドル当たり67.7トンであり、こちらもTOPIXの102.9トンと比較して低く、当ファンド組入銘柄が地球環境へ与えている負荷は相対的に低位となっています。

*1：サステナリティクス社（オランダ）のデータを元に算出（2020年5月末現在）

*2：S&Pグローバル社（米国）の「Trucost」データを元に算出した二酸化炭素換算の数値（2020年5月末現在）

◆今後の運用方針

当ファンドは個別企業調査を通じて選び抜いた持続可能性の高い企業に投資をし、確信度を基準に積み上げ型でポートフォリオを構築することを運用の基本方針としています。

調査活動においては世の中の大きな潮流を念頭に、過去の調査の蓄積と日々の活動から得られる「気付き」をかけあわせることで投資仮説を生み出し、個別企業の調査を繰り返すことで具体的な投資アイデアに結び付けまし。

日本では5月に入り新型コロナウイルスの新規感染者数が減少し始め、月中に緊急事態宣言も解除されました。混乱が収束傾向にあることから今後の経済活動の再活性化が期待されますが、約4ヶ月間にわたって世界の経済・社会の状況が大きく影響を受けたことによって、人々のワークスタイルやライフスタイルが大きく変化することが予想されます。変化が予想される世の中において、私どもは企業が「社会の安定」に貢献しつつ経済的な価値を生み続けることができるか否かという点について注視してまいりまし。

「社会の安定への貢献」という点について、私どもは大きく分けて以下三つの点に注目しています。

一点目は雇用を通じた貢献です。自社の財務健全性を維持した上で、従業員やサプライヤーとの関係性を安定的に保つことによって失業を最小化することは社会不安を抑制することにつながりまし。

（次ページへ）

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししまし。必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しまし。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属しまし。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行いまし。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写することを禁じまし。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。

スパークス・ジャパン・オープン

マンスリーレポート

基準日 2020年5月29日

(前ページより)

二点目は国際交流への貢献です。当面の間は国境を超えた物理的な交流の減少が予想され、これが貿易の停滞や国家紛争リスクなどにつながる懸念されます。この問題に対処するためにコミュニケーション促進に寄与するソリューションの重要性が高まる懸念が予想されます。

三点目は公衆衛生への貢献です。特に医療については強固な体制を構築することの重要性が改めて認識された一方で、財政負担や保険制度など複雑な問題が含まれるため、時間をかけて解決していくことが求められると考えられます。

◆活動紹介

当ファンドでは中長期的な運用力向上施策として、非財務情報についての分析手法の高度化と、対話力の強化を進めています。特に対話力強化のためにコーチング手法の活用によるコミュニケーションスキルの向上に努めております。

新型コロナウイルス感染拡大による経済・社会の混乱状況の中、当ファンドでは企業が社会の安定に貢献することを重要視しており、投資先企業との対話においては特に「雇用」についての考え方を中心議題とするように心掛けています。

当月はそのような活動の事例として経営姿勢が評価できる当ファンド保有銘柄の「カーブスホールディングス」（以下「カーブス」）と、経営姿勢の改善が望まれる「パーソルホールディングス」（以下「パーソル」）との対話を紹介します。

一社目のカーブスは、「カーブス」ブランドでシニア女性向け健康体操に特化したフィットネスクラブのフランチャイズチェーンを展開している企業です。フィットネスクラブという業態のため、新型コロナウイルスの感染が拡大して以降に感染防止のために店舗を閉鎖したため、厳しい事業環境となっています。当ファンドは日本における感染拡大がピーク状態にあった4月末に同社社長の増本氏と対話を行いました。対話の場において増本氏は同社の強みを「顧客エンゲージメント」にあると捉えており、それを支えるフランチャイズオーナーの事業継続や、クラブ会員との信頼関係を構築しているインストラクターの雇用維持を最重視することを明言しました。厳しい環境下においてもぶれることなく示されたこのような経営姿勢は事業パートナー、従業員、顧客など幅広いステークホルダーの支持を通じて同社の企業ブランドを高めることにつながり、結果として中長期的に企業価値を高めることに資すると思われられます。当ファンドではこのような同社の明確な経営姿勢を支持する旨の意見を伝えました。

もう一社のパーソルは、人材派遣を主力業務とする人材サービス企業です。同社は新型コロナウイルス感染拡大の中で、正社員の雇用を維持するということが明言しましたが、派遣スタッフの雇用が維持されるかどうかは派遣先企業が契約を維持するかどうかにかかっている、自宅休業中の派遣スタッフ（約20%）については6月の更新時に契約終了となる可能性もあると見られています。また、派遣スタッフの約35%が在宅勤務に切り替わったとのことですが、これらのほとんどはパーソルから在宅勤務支援がなされたものではなく、派遣先企業の配慮によるものとのことです。

当ファンドは、これらの状況を踏まえたパーソルのIR担当者との対話の場において、同社が派遣スタッフ全員の雇用を保証することは難しいとしても、顧客企業に対して派遣社員の雇用を守ることの重要性を訴えることや、派遣契約を維持しやすいような取り組み（在宅勤務環境の整備等）を提案することを期待していることを伝えました。また、パーソルは同社グループ内にシンクタンク機能を有し人材市場についてのデータを豊富に保有していることから、安定雇用の重要性を公に向けたメッセージとして発信することも可能と思われられます。そのような活動を通じて社会の安定に貢献することは、結果として同社の事業活動や企業ブランドにプラスの影響をもたらさざるを得ないことも、当ファンドの考えとして併せて伝えました。

同社が期待に応える活動を見せるかどうか引き続き注視し、次の対話や投資判断の参考としていきます。

当ファンドは日本版スチュワードシップ・コードや国連が支援するPRI（責任投資原則）の考え方に準拠し、良質なパフォーマンスを追求すると同時に、よりよい社会を構築する一助となるべく企業との対話を行い、優れた投資先企業を選別した上で株主として支えてまいります。

■当資料は販売用資料としてスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下当社）が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当ファンドの取得のお申込を行う場合には、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ずお受け取りの上詳細をご確認いただき、ご自身でご判断ください。■当ファンドは値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではなく、組入れた有価証券の価格が下落する場合や、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む場合もあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。■投資信託は預貯金・金融債または保険商品ではなく、預金保険や保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、証券会社で購入した場合を除き、投資者保護基金の規定に基づく支払いの対象ではありません。■投資信託の設定・運用は、投資信託委託会社が行います。■当資料に記載の内容は将来の運用結果を保証もしくは示唆するものではありません。■当資料に含まれている過去の実績の数値および市場動向等についてのコメントは当資料作成時点のものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きを保証するものではありません。■当資料の正確性や完全性について当社が保証するものではありません。また記載内容は予告なく訂正が行われることがあります。■当資料は目的によらず、当社の許可なく複製・複写することを禁じます。■当ファンドに関する投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お問合せは販売会社まで。